

貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	(1,654,013)	流動負債	(1,479,860)
現金及び預金	582,356	支払手形	45,906
受取手形	94,306	買掛金	313,812
売掛金	804,181	短期借入金	625,000
たな卸資産	94,065	1年内返済予定の長期借入金	251,938
前渡金	46,071	未払金	58,282
前払費用	3,532	未払費用	28,365
繰延税金資産	18,501	未払法人税等	72,294
その他	10,997	未払消費税等	31,668
		前受金	393
		預り金	6,937
		賞与引当金	26,043
		設備支払手形	19,219
固定資産	(5,139,483)	固定負債	(602,212)
有形固定資産	4,737,189	長期借入金	523,260
建築物	1,124,492	退職給付引当金	42,289
構築物	305,583	役員退職慰労引当金	34,394
機械及び装置	522,714	その他	2,268
車両運搬具	1,954		
工具、器具及び備品	35,017	負債合計	2,082,073
土地	2,743,504		
建設仮勘定	3,924		
無形固定資産	10,012		
ソフトウェア	1,854		
その他	8,157		
投資その他の資産	392,280	株主資本	(4,711,423)
投資有価証券	110,200	資本金	1,446,921
関係会社株式	98,100	資本剰余金	1,242,433
長期貸付金	513	資本準備金	1,242,433
長期前払費用	5,232	利益剰余金	2,022,068
繰延税金資産	103,927	利益準備金	1,300
保険積立金	44,637	その他利益剰余金	2,020,768
その他	29,670	繰越利益剰余金	2,020,768
資産合計	6,793,496	純資産合計	4,711,423
		負債純資産合計	6,793,496

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,991,115
売 上 原 価	5,683,146
売 上 総 利 益	1,307,969
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	614,593
営 業 利 益	693,376
営 業 外 収 益	23,120
営 業 外 費 用	64,972
経 常 利 益	651,524
特 別 利 益	298
固 定 資 産 売 却 益	298
特 別 損 失	2,975
固 定 資 産 売 却 損	2,975
税 引 前 当 期 純 利 益	648,846
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	280,793
法 人 税 等 調 整 額	9,685
当 期 純 利 益	377,738

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成21年3月1日から
平成22年2月28日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準備金	利 益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成21年2月28日残高	1,446,921	1,242,433	1,300	1,714,866	4,405,520
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				71,835	71,835
当期純利益				377,738	377,738
事業年度中の変動額合計	-	-	-	305,902	305,902
平成22年2月28日残高	1,446,921	1,242,433	1,300	2,020,768	4,711,423

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7～44 年

構 築 物 7～30 年

機械及び装置 3～15 年

工具、器具及び備品 4～15 年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度末の貸倒引当金残高はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

仕掛品

土壤汚染調査・処理部門、リサイクル部門及び環境分析部門における処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

(5) 重要な会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(6) 表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、「商品」「仕掛処理原価」として掲記されていたものは、当事業年度より「たな卸資産」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛処理原価」は、それぞれ 20 千円、91,302 千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品	20千円
仕掛品	91,302千円
貯蔵品	2,742千円

前事業年度において「仕掛処理原価」としていたものは、計算書類の比較可能性を向上するため、当事業年度より「仕掛品」としてあります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,356,215千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	33,711千円
短期金銭債務	5,706千円

(4) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	387千円
------	-------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	794,535千円
仕入高等	19,045千円
営業取引以外の取引による取引高	21,329千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	59,863			59,863
合計	59,863			59,863

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	71,835	1,200	平成21年2月28日	平成21年5月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年5月26日開催の第14回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	71,835	利益剰余金	1,200	平成22年2月28日	平成22年5月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	6,324千円
賞与引当金	10,495千円
退職給付引当金	16,702千円
役員退職慰労引当金	13,861千円
減価償却資産	72,841千円
その他	2,204千円
繰延税金資産合計	<u>122,429千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置並びに車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 ダイセキ	名古屋市港区	6,382,605	産業廃棄物中間処理	(被所有) 直接54.0	環境分析の受託、産業廃棄物処理の受託・委託 役員の兼任	環境分析・産業廃棄物処理の受託 (注)1	793,995	売掛金	29,533
							産業廃棄物処理の委託 (注)1	19,007	買掛金	5,093

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注)2	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 グリーンアローズ 中部	愛知県東海市	90,000	廃石膏ボードのリサイクル処理	(所有) 直接54.0	工業用地・建物等及び機械設備の賃貸 役員の兼任	工場土地・建物等の賃貸 (注)1	7,819	未収入金	739
							機械設備の賃貸 (注)1	13,510	未収入金	1,435

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	19,269,097千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,444,259千円
差引額	11,175,161千円

制度全体に占める当社の給与総額割合(平成22年1月分)

2.3%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,672,227千円、不足金3,384,974千円及び別途積立金1,807,599千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金14,818千円を費用処理しています。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	55,709千円
ロ．年金資産	16,641千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	39,067千円
ニ．未認識数理計算上の差異	2,376千円
ホ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	41,444千円
ヘ．前払年金費用	844千円
ト．退職給付引当金（ホ－ヘ）	42,289千円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用（注）	36,045千円
ロ．利息費用	903千円
ハ．期待運用収益	227千円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	6,325千円
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	43,047千円

（注）総合設立型の厚生年金基金制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．割引率	2.0%
ロ．期待運用収益率	2.0%
ハ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ．数理計算上の差異の処理年数	1年

（発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。）

9．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	78,703円42銭
(2) 1株当たり当期純利益	6,310円04銭

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。